

権原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

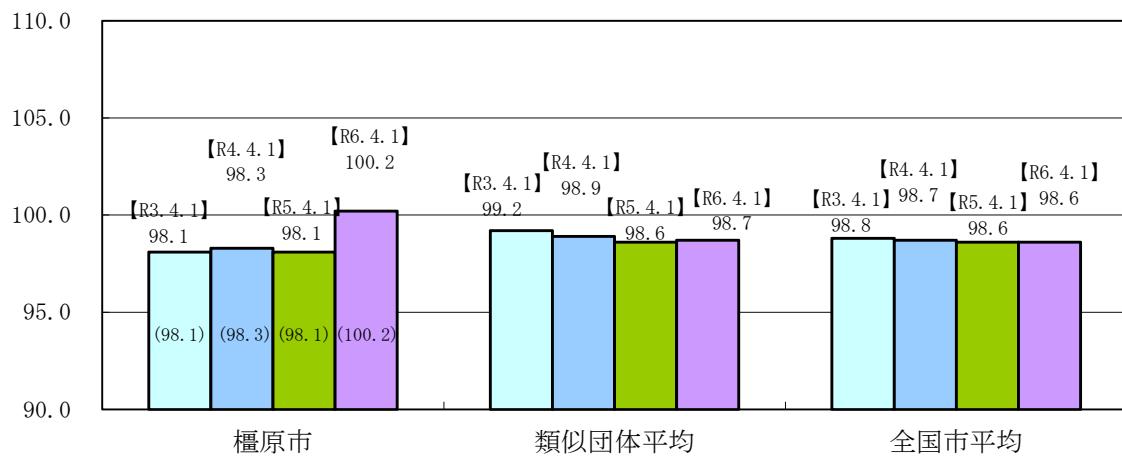
区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和4年度の 人件費率
令和5 年 度	人 119,250	千円 46,117,676	千円 1,001,226	千円 8,189,593	% 17.8	% 16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和4年 度平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年 度	人 835	千円 3,078,042	千円 797,060	千円 1,341,753	千円 5,216,855	千円 6,248	千円 6,183

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は令和6年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（令和6年4月1日）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和 6 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、①3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、②3 年連続で上昇している場合、③100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給料の削減措置（6 級：3%、7 級：4%、8 級：5%、特定任期付職員 1 号：3%、2・3 号：4%、4～8 号：5%）を終了したため。今後は職員分布の変動によって改善される見込みである。

（4）給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施] [未実施]

（給料表の改定実施時期） 平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について国の見直し内容を踏まえ平均 2%引下げ。若年層については初任給の引上げと同程度の引上げを実施。高齢層については在職実態等を踏まえ最大 3.9%引下げ。激変緩和のため、3 年間の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

国基準 6%に対し、橿原市においても 6%を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

（5）特記事項

（給与減額の状況）

--	--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
橿原市	44.8 歳	333,437 円	425,413 円	392,525 円
奈良県	41.6 歳	312,969 円	411,913 円	359,942 円
国	42.1 歳	323,823 円	—	405,378 円
類似団体	42.1 歳	316,955 円	406,373 円	367,288 円

②技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参考 A／B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
樺原市	52.0歳	88人	370,824円	454,809円	417,184円	—	—	—
うち清掃職員	52.5歳	66人	369,389円	460,810円	412,647円	廃棄物処理業	47.7歳	314,900円 1.46
うち給食調理員	50.3歳	21人	375,248円	437,037円	430,989円	調理師	45.3歳	264,800円 1.65
うち用務員	49.7歳	1人	372,600円	431,902円	426,756円	用務員	49.1歳	244,800円 1.76
奈良県	54.3歳	49人	287,061円	344,457円	317,229円	—	—	—
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円	—	—	—
類似団体	53.0歳	31人	316,762円	372,923円	354,212円	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C／D
樺原市	—	—	—
うち清掃職員	7,349,278円	4,376,300円	1.68
うち給食調理員	7,159,539円	3,509,000円	2.04
うち用務員	7,116,577円	3,297,300円	2.16

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和2～4年の3ヶ年平均）
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものの、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
樺原市	45.1歳	335,049円	409,219円
奈良県	40.3歳	345,910円	401,309円
類似団体	41.8歳	322,833円	385,640円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（=時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		橿原市	奈良県	国
一般行政職	大学卒	196,200円	202,400円	196,200円
	高校卒	166,600円	170,900円	166,600円
技能労務職	高校卒	—	161,750円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

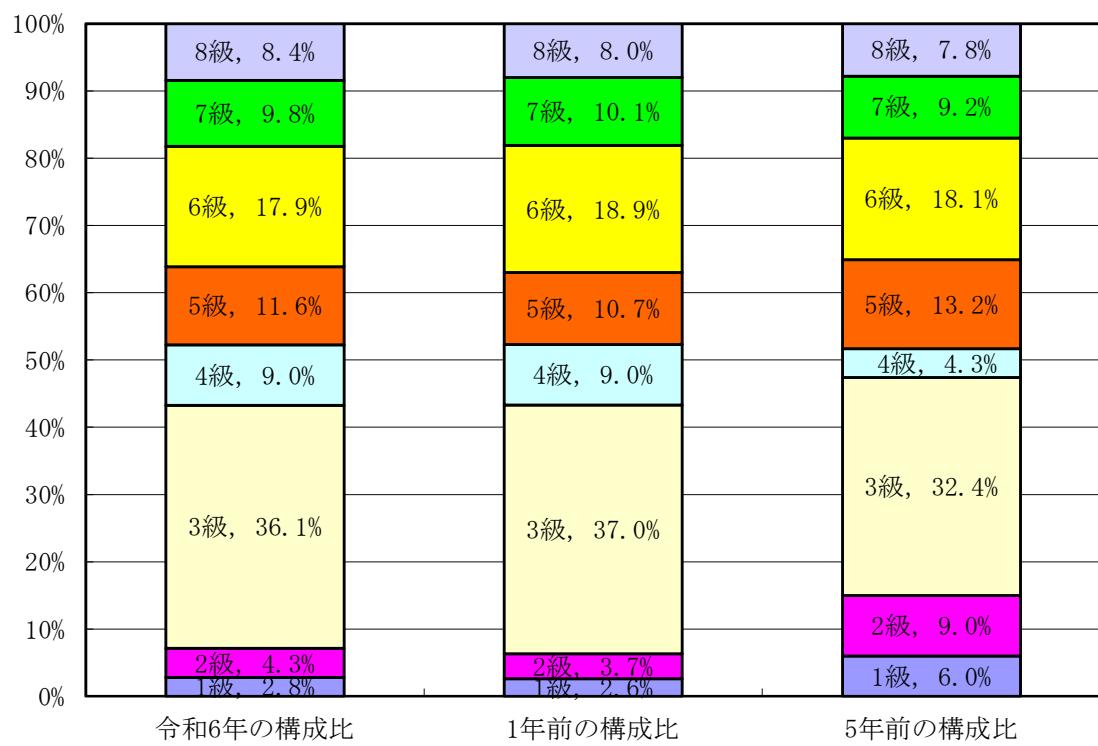
区分		経験年数9年	経験年数20年	経験年数23年	経験年数31年
一般行政職	大学卒	254,565円	355,740円	385,987円	410,389円
	高校卒	222,600円	281,800円	331,900円	383,400円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	331,500円	378,840円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

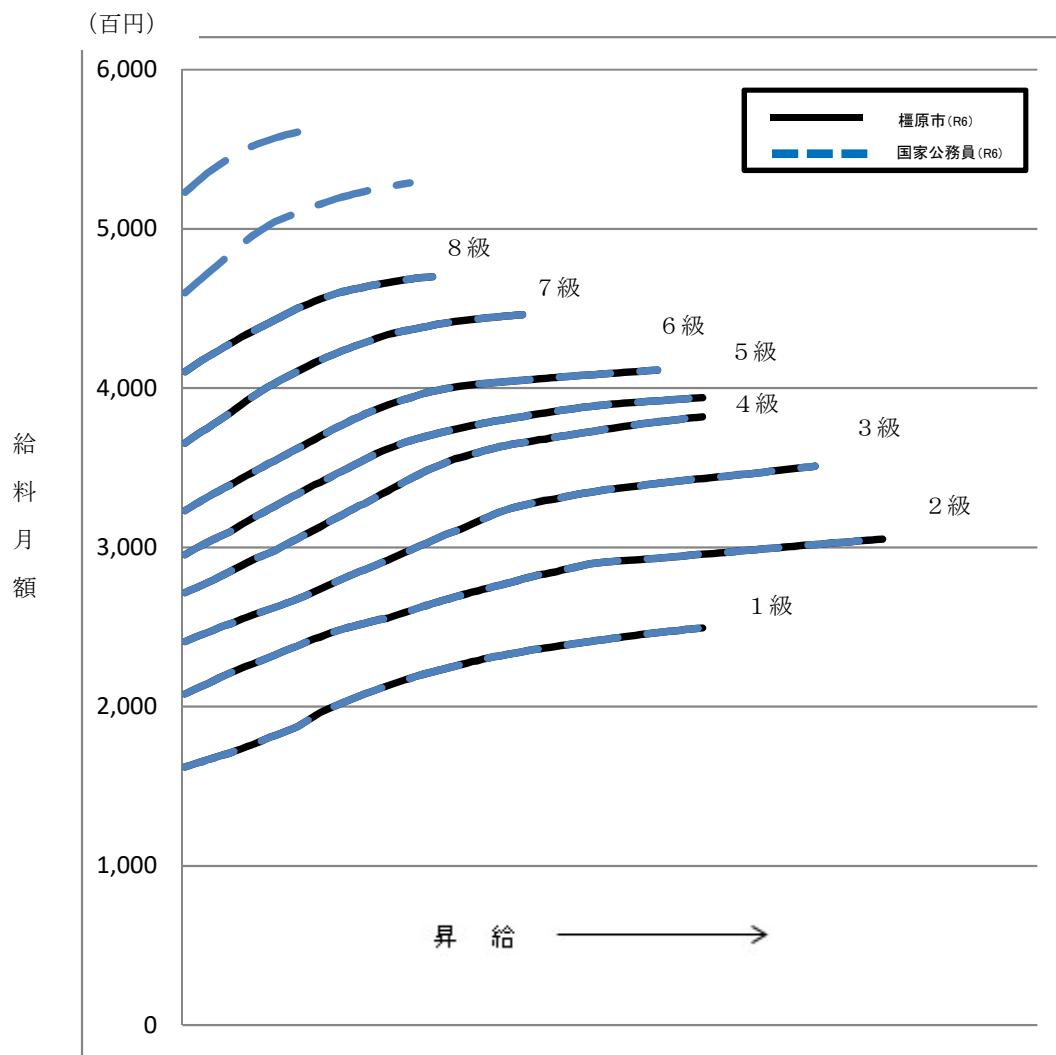
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	14人	2.8%	162,100円	249,400円
2級	主事の職務	22人	4.3%	208,000円	305,200円
3級	主査の職務	184人	36.1%	240,900円	351,000円
4級	係長、主任の職務	46人	9.0%	271,600円	382,000円
5級	統括調整員の職務	59人	11.6%	295,400円	394,000円
6級	課長補佐の職務	91人	17.9%	323,100円	411,300円
7級	課長、主幹の職務	50人	9.8%	365,500円	446,200円
8級	部長、副部長の職務	43人	8.4%	410,300円	470,000円

- (注) 1 橿原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
- 3 給料月額は給与減額措置がないとした場合の額（減額前）である。
- 4 構成比の合計は、端数処理により100にならない場合がある。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（権原市）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般職員		
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○	○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期		未定		

(注) 上表における管理職員は8級に限られている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

権原市	奈良県	国
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,619千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,568千円	—
[令和5年度支給割合] 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	[令和5年度支給割合] 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	[令和5年度支給割合] 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~20%	[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（権原市）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
(イ) 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
(ロ) 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

権原市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.58688月分	勤続20年	19.6695月分	24.58688月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%）			定年前早期退職特例措置（2%～45%）		
1人当たり平均支給額	5,051千円	19,973千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後

その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）	210,663千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	238,847円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度 (支給割合)
全市域	6%	882人	6%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		19,987千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		217,250円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		10.43%		
手当の種類（手当数）		6種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和5年度 決算)	左記職員に対する支給単価
福祉業務手当	生活福祉課に勤務する職員	福祉現業	935千円	日額 300円
行旅病人収容手当	生活福祉課に勤務する職員	収容作業	0千円	1件 1,000円
行旅死亡人収容手当			0千円	1件 3,000円
感染症防疫作業手当	健康増進課に勤務する職員	感染症防疫作業	0千円	日額 1,000円他
清掃手当	環境部に勤務する職員	ごみ処理業務	18,561千円	日額 1,300円
動物死体処理手当	環境部に勤務する職員	動物死体処理作業	483千円	1体 1,500円
用地交渉手当	都市マネジメント部に勤務する職員	庁舎外で用地交渉	7千円	日額 650円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	157,421千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	252,682円
支給実績（令和4年度決算）	156,125千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	266,424円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同じ	—	87,867千円	219,120円
	扶養親族 1人につき 10,000円				
	満16歳年度初～満22歳年度末までの子 1人につき 5,000円加算				
住居手当	借家に対して最高支給月額 28,000円	同じ	—	48,451千円	273,734円

通勤手当	交通機関利用者 最高支給月額55,000円 ※定期券は6か月分を支給	一部異なる	月額 1,000円 加算 (有料駐車場加算)	69,003千円	88,126円
	自動車等利用者 最高支給月額31,600円 (2km以上で5kmごとに13段階の区分) 2km以上の自動車等利用者で、月額1,000円以上の有料駐車場を利用している者(1,000円加算)				
管理職手当	理事：95,800円 部長級：92,800円 副部長級：81,500円 課長・主幹級：65,800円 課長補佐級：45,000円	同じ	—	187,404千円	639,604円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市 長 副市長	(参考) 類似団体における最高／最低額 954,000円 775,000円		
報 酬	議 長	622,000円	760,000円／450,000円	
	副議長	556,000円	670,000円／400,000円	
	議 員	509,000円	620,000円／377,000円	
期 末 手 当	市 長	(令和5年度支給割合) 3.4月分		
	副市長			
	議 長 副議長 議 員	(令和5年度支給割合) 3.4月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 報酬月額×48×43.3/100	(1期の手当額) 19,827,936円	(支給時期) 任期満了時
	副市長	報酬月額×48×30/100	11,160,000円	任期満了時
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

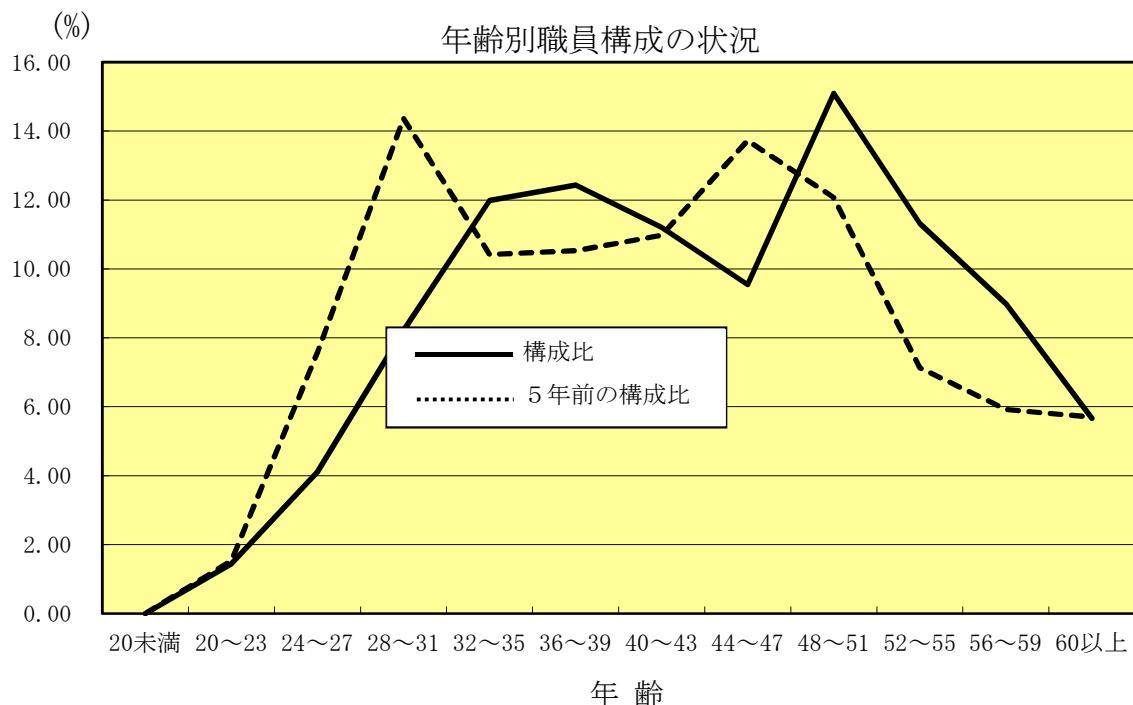
(各年4月1日現在)

部 門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0
		総務	169	172	3 定員数の増加
		税務	35	36	1 定員数の増加
		民生	217	234	17 定員数の増加
		衛生	121	115	▲6 定員数の削減
		労働	2	2	0
		農林水産	12	12	0
		商工	20	19	▲1 定員数の削減
		土木	90	85	▲5 定員数の削減
	計		674	683	<参考> 人口1万当たりの職員数 57.27人 (類似団体人口1万人当たりの職員数 47.43人)
	教育部門		152	152	0
	小 計		826	835	<参考> 人口1万当たりの職員数 70.02人 (類似団体人口1万人当たりの職員数 61.81人)
公営会計業部等門	水道	26	26	0	
	下水道	13	13	0	定員数の削減
	その他	31	27	▲4	定員数の増加
	小 計	70	66	▲4	
	合 計	896 [950]	901 [950]	5 [0]	人口1万当たりの職員数 75.56人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。短時間勤務職員は職員数に含まない。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和 6 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	13人	37人	74人	108人	112人	101人	86人	136人	102人	81人	51人	901人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	過去 5 年間の 増減数
一般行政		654	651	672	681	674	683	29
教育		183	176	172	157	152	152	▲31
普通会計		837	827	844	838	826	835	▲2
公営企業等会計		74	71	71	70	70	66	▲8
総合計		911	898	915	908	896	901	▲10

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分 A	総費用 千円 2,849,651	純損益又は 実質収支 千円 9,923	職員給与費 千円 168,352	総費用に占める 職員給与費比率 B/A 5.9	(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
					(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率 %

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 39,662 千円を含まない。

区分 A	職員数 人 25	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 6,633	(参考) 令和4年度平均 一人当たり給与費 千円 6,094
		給 料 千円 97,034	職員手当 千円 25,845	期末・勤勉手当 千円 42,939	計 B 千円 165,818		
令和5年 度	人 25	千円 97,034	千円 25,845	千円 42,939	千円 165,818	千円 6,633	千円 6,094

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
権原市	43.9 歳	354,666 円	517,605 円
市町村(政令指定 都市を除く)平均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

権原市	権原市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,652 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,619 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		6,369 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		244,976 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
全市域	6 %	26 人	6 %

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	5,850 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	344,139 円
支給実績（令和4年度決算）	5,136 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	285,351 円

エ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和5年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	—	1,917 千円	191,746 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ	—	2,593 千円	288,111 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ	—	2,673 千円	106,912 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ	—	5,831 千円	647,867 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に占 める職員給与費比率
					%
令和5 年度	千円 2,548,450	千円 493,276	千円 50,472	% 2.0	% 2.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 57,753 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和4年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5 年度	人 13	千円 50,280	千円 13,648	千円 21,373	千円 85,301	千円 6,562	千円 6,372

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
権原市	44.2歳	367,702円	538,770円
市町村(政令指定都市を除く)平均	44.5歳	334,536円	501,579円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

権原市	権原市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,644千円	1人当たり平均支給額(令和5年度) 1,619千円	
(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 地域手当(令和6年4月1日現在)

支給実績(令和5年度決算)	3,421千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	263,151円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全市域	6%	13人	6%

ウ 時間外勤務手当

支給実績(令和5年度決算)	1,564千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	223,373円
支給実績(令和4年度決算)	2,022千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	252,709円

エ その他の手当(令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	—	2,334千円	333,429円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ	—	1,266千円	316,500円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ	—	1,414千円	108,780円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ	—	3,523千円	587,100円